

参考指標	62 無料公衆無線LANの準備率 (①主要空港、②新幹線主要停車駅)	初期値	実績値					評価	目標値
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		32年度
		①87% ②52%	/	①87% ②52%	①96% ②55%	①96% ②67%	①96% ②73%		①100% ②100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	

(注)クルーズ船、民泊時の宿泊者数は、含まれていない。

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求額
	当初予算(a)	9,674	9,775	19,865	20,887
補正予算(b)	4,246	5,502	20,000	-	/
前年度繰越等(c)	1,155	569	19,347	-	/
合計(a+b+c)	15,075 <0>	15,845 <0>	59,212 <0>	20,887 <0>	/
執行額(百万円)	14,254	14,176	/	/	/
翌年度繰越額(百万円)	569	1,317	/	/	/
不用額(百万円)	252	352	/	/	/

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(平成29年6月23日)
-----------------	------------------------

担当部局名	観光庁	作成責任者名	観光戦略課 (課長 秋田 未樹)	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	-----	--------	---------------------	----------	---------

業績指標 79

訪日外国人旅行者数*

評 価

A	目標値：4,000 万人（平成 32 年）※ 実績値：2,404 万人（平成 28 年） 初期値：622 万人（平成 23 年） ※ 平成 24 年に設定した目標値 1,800 万人（平成 28 年）を達成したため、平成 26 年に上方修正した。 ※ 平成 26 年に設定した目標値 2,000 万人（平成 32 年）を達成したため、平成 28 年に再度上方修正した。
---	--

（指標の定義）

国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者数（当該国の旅券を所持した入国者）から日本に移住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者の数

（目標設定の考え方・根拠）

- 業績指標については、平成 24 年に設定した「平成 28 年：1,800 万人」という目標を達成したため、平成 26 年に目標値を上方修正（「平成 32 年：2,000 万人」）、施策を講じてきたところである。平成 28 年は 2,404 万人と過去最高を記録し、この上方修正した目標も達成した。
- さらなる高みを目指すため、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、訪日外国人旅行者数について、「平成 32 年：4,000 万人」という目標が定められた。これを踏まえ、「平成 32 年：4,000 万人」を新たな目標値として上方修正した。

（外部要因）

景気動向・為替相場等の社会・経済動向

（他の関係主体）

（独）国際観光振興機構、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）

【施政方針】

- ・第 193 回国会における施政方針演説（平成 29 年 1 月 20 日）「あらゆる政策を総動員して、次なる四千万人の高みを目指し、観光立国を推し進めてまいります。」

【閣議決定】

- ・日本再興戦略 2016（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）第 1 II 1. 1-2（9）観光立国、第 2 I 4. 観光立国の実現
- ・経済財政運営と改革の基本方針 2016（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）第 2 章 3.（2）②国内・外国人旅行者双方による観光・旅行消費の活性化
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）5.（10）観光先進国の実現
- ・観光立国推進基本計画（平成 29 年 3 月 28 日閣議決定）

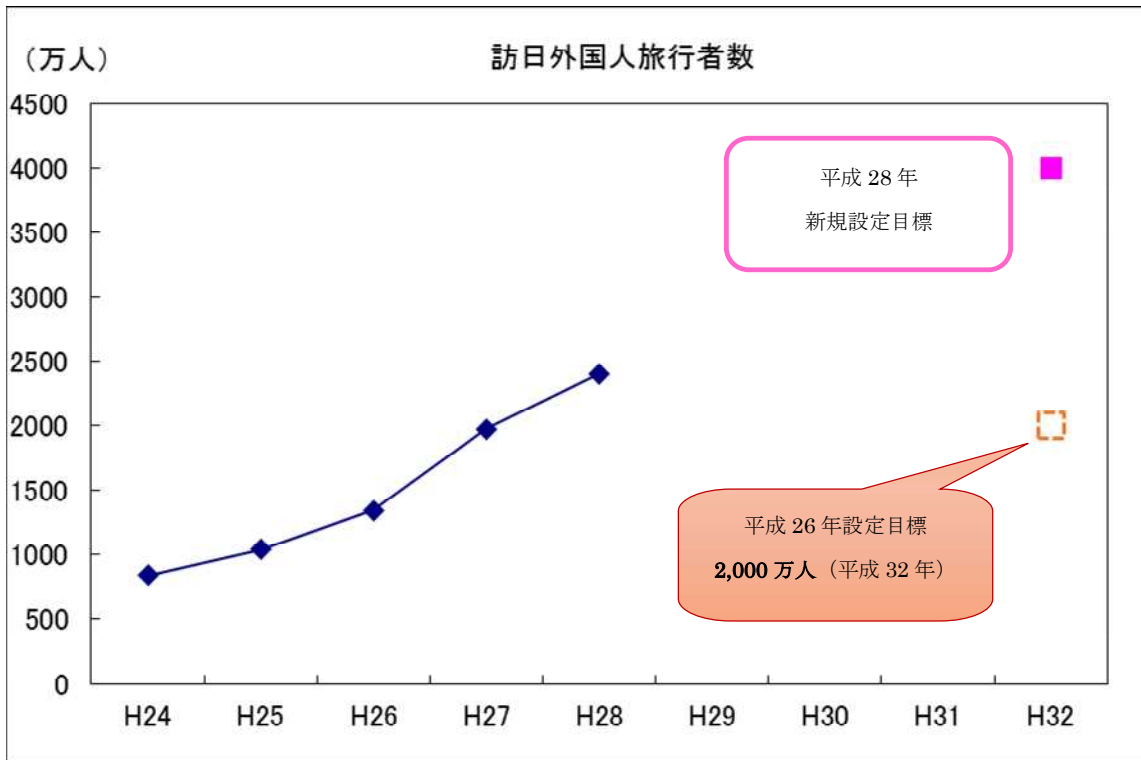
【閣決（重点）】

なし

【その他】

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値				(年)
H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
836 万人	1,036 万人	1,341 万人	1,974 万人	2,404 万人



主な事務事業等の概要

○ビジット・ジャパン事業

訪日外国人旅行者数を平成32年に4,000万人にする等の目標に向け、欧米豪に向けたプロモーションの強化や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたプロモーション等を実施した。

予算額 9,482百万円 (平成28年度) 4,500百万円 (平成28年度補正)
8,029百万円 (平成27年度) 4,180百万円 (平成27年度補正)

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

「次の時代」に向けて、地域のインバウンド受入環境整備を支援する補助制度を創設し、訪日外国人の入国から目的地までの移動、観光地での交流・体験、宿泊施設での滞在まで、面的に受入環境整備を支援した。あわせて、訪日外国人旅行者の滞在・移動に関する不満・要望をSNS等で調査した。

予算額 8,000百万円 (平成28年度)

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成28年の訪日外国人旅行者数は2,404万人となり、史上初めて年間2,000万人を超え、過去最高となった。平成23年から平成28年の平均の伸び率は約31%増となっている。一方、平成29年以降年平均で約14%増となると平成32年に4,000万人を達成する見込みである。平成28年においても21.8%増の伸び率となっており、こうした傾向を踏まえると達成に向けて成果を示していると考えられる。

(事務事業等の実施状況)

○ビジット・ジャパン事業

訪日外国人旅行者数を平成32年に4,000万人にする等の目標に向け、欧米豪に向けたプロモーションの強化や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたプロモーション等を実施した。

また、平成25年度に実施した政策アセスメント(平成26年度概算予算要求)である「戦略的訪日拡大プランの推進」の事後検証については、本業績指標をもってその効果を測定しているところ、平成28年度の訪日外国人旅行者数は2,404万人と目標値を達成することができており、順調であったと評価できる。

○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

「次の時代」に向けて、地域のインバウンド受入環境整備を支援する補助制度を創設し、訪日外国人の入国から目的地までの移動、観光地での交流・体験、宿泊施設での滞在まで、面的に受入環境整備を支援した。あわせて、訪日外国人旅行者の滞在・移動に関する不満・要望をSNS等で調査した。

また、平成27年度に実施した政策アセスメント(平成28年度概算予算要求)である「「2000万人時代」に備えた受入環境整備緊急対策事業」の事後検証については、本業績指標をもってその効果を測定しているところ、平成28年度の訪日外国人旅行者数は2,404万人と目標値を達成することができており、順調であったと評価できる。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、平成24年に設定した「平成28年：1,800万人」という目標を達成したため、平成26年に目標値を上方修正（「平成32年：2,000万人」）、施策を講じてきたところである。平成28年は2,404万人と過去最高を記録し、この上方修正した目標も達成した。さらなる高みを目指すため、従来の政府目標を大幅に見直し、平成28年3月に、「平成32年：4,000万人」とする目標を新たに設定したところである。平成28年においても、伸び率は21.8%増であり、新たな目標達成に向けて着実に推移していることから、Aと評価した。

今後も目標の達成を目指し、既存市場の確保に加え、欧米豪、富裕層、若年層などの新しい市場の開拓等を実施する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁国際観光課（課長 伊地知 英己）

関係課： 観光庁外客受入担当参事官室（参事官 原田 修吾）

業績指標 80

訪日外国人旅行消費額*

評価

A

目標値：8兆円（平成32年）※

実績値：3.7兆円（平成28年）

初期値：0.8兆円（平成23年）

※平成24年に設定した目標値3兆円（平成28年）を達成したため、上方修正。

（指標の定義）

訪日外国人旅行者による日本国内での旅行消費額

（目標設定の考え方・根拠）

- 観光立国の推進は我が国経済成長の大きな鍵であり、消費の増大により地域への経済効果を高め、地方創生への貢献を図ることが重要である。
- こうした考えの下、業績指標については、「平成28年：3兆円」とする目標を平成24年に設定し、施策を講じてきたところである。平成28年は3.7兆円となり、この目標を達成した。
- さらに高みを目指すため、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、訪日外国人旅行消費額について、「平成32年：8兆円」という目標が定められた。これを踏まえ、「平成32年：8兆円」を新たな目標値として上方修正した。

（外部要因）

景気動向、為替相場等の社会・経済動向

（他の関係主体）

（独）国際観光振興機構、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）**【施政方針】**

なし

【閣議決定】

- ・日本再興戦略2016（平成28年6月2日閣議決定）第1 I 1. 1-2（9）観光立国、第2 I 4. 観光立国の実現
- ・経済財政運営と改革の基本方針2016（平成28年6月2日閣議決定）第2章3.（2）②国内・外国人旅行者双方による観光・旅行消費の活性化
- ・ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）5.（10）観光先進国の実現
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略2016 改訂版（平成28年12月22日閣議決定）Ⅲ. 3.（イ）観光業を強化する地域における連携体制の構築
- ・観光立国推進基本計画（平成29年3月28日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

【その他】

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

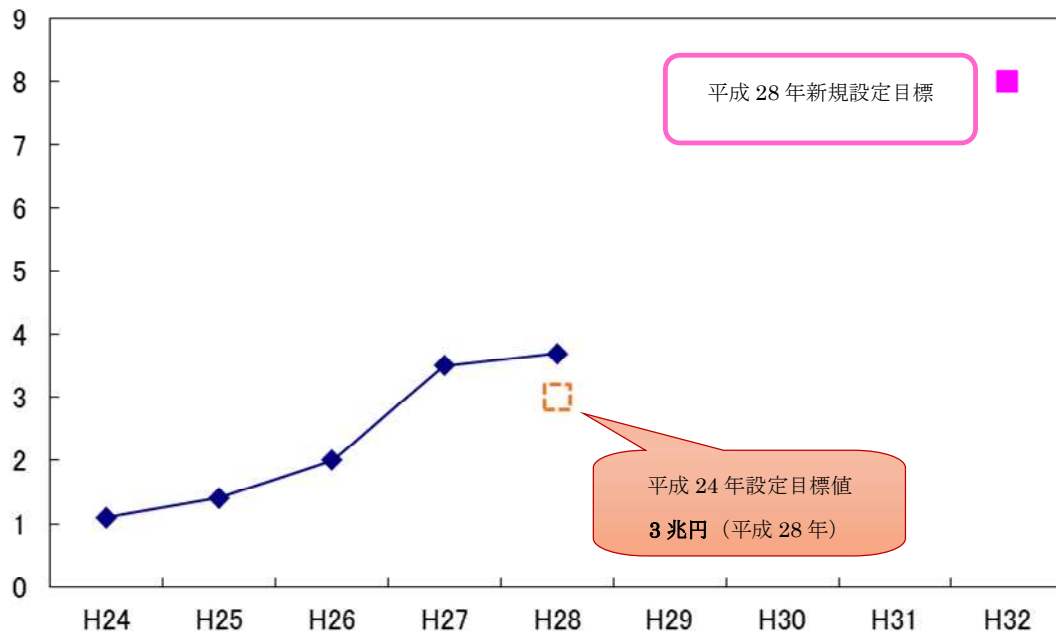
過去の実績値

(年)

H24	H25	H26	H27	H28
1.1兆円	1.4兆円	2.0兆円	3.5兆円	3.7兆円

(兆円)

訪日外国人旅行消費額



主な事務事業等の概要

○ビジット・ジャパン事業

訪日外国人旅行者数を平成 32 年に 4,000 万人にする等の目標に向け、欧米豪に向けたプロモーションの強化や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたプロモーション等を実施した。

予算額 9,482 百万円 (平成 28 年度) 4,500 百万円 (平成 28 年度補正)

8,029 百万円 (平成 27 年度) 4,180 百万円 (平成 27 年度補正)

【税制上の特例措置】

○地方を訪れる外国人旅行者向け消費税免税店の拡大 (消費税、地方消費税)

平成 27 年 4 月 1 日より、免税手続の第三者への委託を可能とし、商店街・物産センター等において免税手続の一括カウンターの設置を実現した。また、外航クルーズ船の寄港時に埠頭に臨時出店する仮設店舗の免税許可申請を簡素化した。

○地方を訪れる外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充 (消費税、地方消費税)

平成 28 年 5 月 1 日より、免税の対象となる、一般物品の最低購入金額を「10,000 円超」から「5,000 円以上」に引き下げるとともに、免税購入物品を免税店から直接海外の自宅や空港等へ直送する場合の手続の簡素化等を行った。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

訪日外国人旅行消費額は、平成 23 年は 0.8 兆円であったが、平成 28 年は 3.7 兆円であり、平成 23 年以降で最も多い額となった。平成 23 年から平成 25 年までの 3 年間の平均の伸び率は約 74% 増であったのに対し、直近の平成 26 年から平成 28 年までの 3 年間は約 85% 増となっており、伸び率が大きくなりつつある。この傾向を踏まえると達成に向けて成果を示していると考えられる。

(事務事業等の実施状況)

○ビジット・ジャパン事業

訪日外国人旅行者数を平成 32 年に 4,000 万人にする等の目標に向け、欧米豪に向けたプロモーションの強化や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたプロモーション等を実施した。

【税制上の特例措置】

○地方を訪れる外国人旅行者向け消費税免税店の拡大 (消費税、地方消費税)

平成 27 年 4 月 1 日より、免税手続の第三者への委託を可能とし、商店街・物産センター等において免税手続の一括カウンターの設置を実現した。また、外航クルーズ船の寄港時に埠頭に臨時出店する仮設店舗の免税許可申請を簡素化した。

○地方を訪れる外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充 (消費税、地方消費税)

平成 28 年 5 月 1 日より、免税の対象となる、一般物品の最低購入金額を「10,000 円超」から「5,000 円以上」に引き下げるとともに、免税購入物品を免税店から直接海外の自宅や空港等へ直送する場合の手続の簡素化等を行

った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、「平成28年：3兆円」とする目標を平成24年に設定し、施策を講じてきたところである。平成28年は3.7兆円となり、この目標を達成した。さらなる高みを目指すため、「平成32年：8兆円」とする目標を新たに設定し、目標に向け順調に推移していることから、Aと評価した。

今後も目標の達成を目指し、既存市場の確保に加え、欧米豪、富裕層等の新しい市場の開拓等を実施するとともに、免税店の拡大等を推進する。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁観光戦略課（課長 秋田 未樹）

関係課：

業績指標 8 1

地方部での外国人延べ宿泊者数

評 価

B

目標値：7,000 万人泊（平成 32 年）※

実績値：2,845 万人泊（平成 28 年速報値）（注）

初期値：616 万人泊（平成 23 年）

※平成 26 年に設定した 43 道県における外国人延べ宿泊者数の目標値であった 2,400 万人泊を上方修正し、39 道県で新たに目標値を設定。

（指標の定義）

三大都市圏に含まれる都府県（※）を除いた各道県の外国人の宿泊者数の延べ人数の合計。

（※）三大都市圏に含まれる都府県

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

（目標設定の考え方・根拠）

- インバウンド拡大の経済効果を地方へ波及させ、地方創生につなげていくためには、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させていくことが必要である。
- こうした考えの下、平成 24 年に、ゴールデンルート以外の地域（東京都、千葉県、大阪府、京都府以外の地域）における外国人延べ宿泊者数を平成 28 年までに 2,400 万人泊とする目標を設定し、目標に向けて施策を講じてきたところである。平成 27 年には 2,823 万人に達し、目標を達成した。
- このため、さらに質の高い観光交流を加速させるべく、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2020 年：7,000 万人泊」という目標が定められた。これを踏まえ、「2020 年：7,000 万人泊」を新たな目標値として上方修正した。

（外部要因）

景気動向、為替相場等の社会・経済動向

（他の関係主体）

（独）国際観光振興機構、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）**【施政方針】**

なし

【閣議決定】

・日本再興戦略 2016（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）第 2 I 4．観光立国の実現

・観光立国推進基本計画（平成 29 年 3 月 28 日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

【その他】

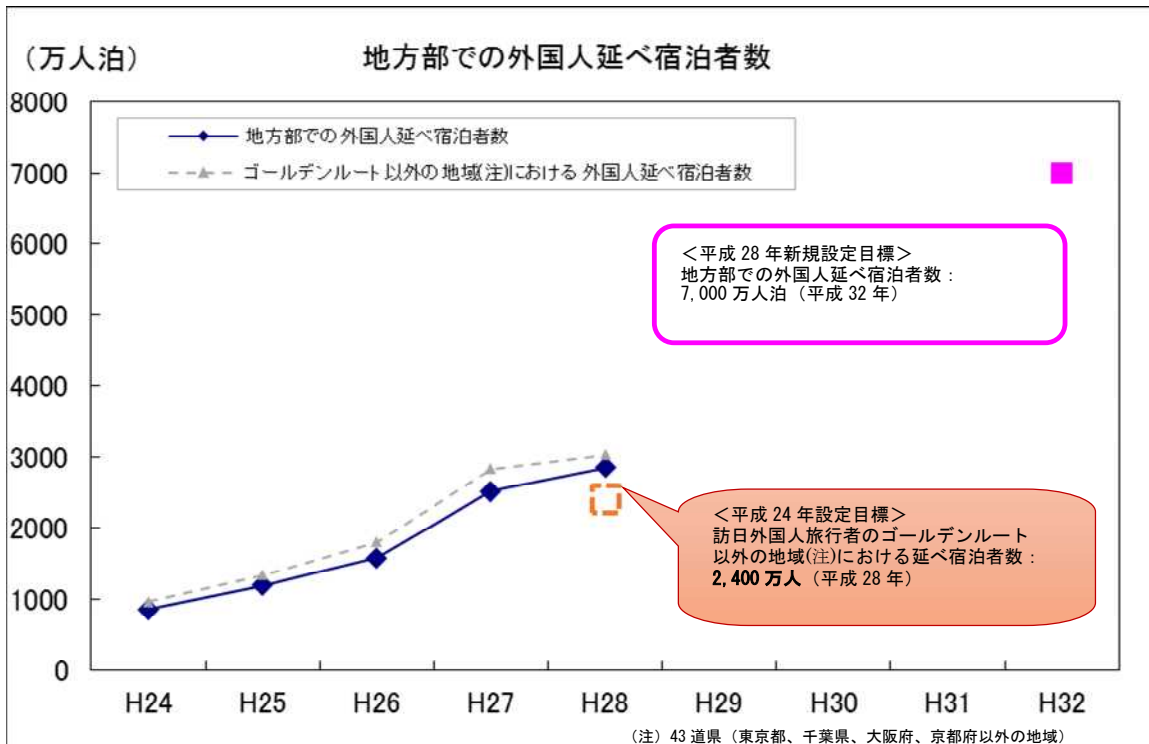
「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値

（年）

H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
855 万人泊	1,186 万人泊	1,575 万人泊	2,514 万人泊	2,845 万人泊（速報値）（注）

（注）クルーズ船、民泊等の宿泊者数は、含まれていない。



主な事務事業等の概要

- 広域観光周遊ルート形成促進事業
訪日外国人旅行者の地方誘客に資するテーマ・ストーリーを持った広域観光周遊ルートの形成を促進するため、具体的なモデルコースを中心に、地域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実、ターゲット市場へのプロモーション等、外国人旅行者の周遊促進の取組を支援する。
予算額 1,640 百万円 (平成 28 年度)
304 百万円 (平成 27 年度)
- ビジット・ジャパン事業
訪日外国人旅行者数を平成 32 年に 4,000 万人にする等の目標に向け、欧米豪に向けたプロモーションの強化や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたプロモーション等を実施した。
予算額 9,482 百万円 (平成 28 年度)
8,029 百万円 (平成 27 年度)

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

地方部における外国人延べ宿泊者数は、平成 23 年の 616 万人泊から毎年増加しており、平成 28 年は 2,845 万人泊であった。また、三大都市圏と地方部の対前年比では、地方部の伸び率が三大都市圏の伸び率を上回っている。なお、平成 32 年に目標値を達成するためには、平成 23 年から平成 32 年にかけて平均 31% 増の伸び率が必要であるところ、平成 23 年から平成 28 年への平均伸び率はこれを上回る 36% 増であった。一方、近年利用者が増加しているクルーズ船や民泊の利用者等は宿泊統計の対象外であることから、本指標の実績値として利用している宿泊統計の値は、実際の地方部での外国人延べ宿泊者数よりも少なくなっていることに留意が必要。

(事務事業等の実施状況)

- 広域観光周遊ルート形成促進事業
訪日外国人旅行者の地方誘客に資するテーマ・ストーリーを持った広域観光周遊ルートの形成を促進するため、平成 27 年度に認定した全国 7 ルートにおける具体的なモデルコースを中心に、地域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実、ターゲット市場へのプロモーション等、外国人旅行者の周遊促進の取組を支援した。また、平成 28 年度に新たに全国で 4 ルートを認定し、同様の取り組みに着手した。
- ビジット・ジャパン事業
訪日外国人旅行者数を平成 32 年に 4,000 万人にする等の目標に向け、欧米豪に向けたプロモーションの強化や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたプロモーション等を実施した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

平成 24 年に、ゴールデンルート以外の地域 (東京都、千葉県、大阪府、京都府以外の地域) における外国人延べ宿泊者数を平成 28 年までに 2,400 万人泊とする目標を設定し、目標に向けて施策を講じてきたところである。

平成 27 年には 2,823 万人に達し、目標を達成した。そのため、従来の政府目標を大幅に見直し、かつ、質の高い観光交流を加速させるべく、平成 28 年 3 月に、対象地域をさらに限定し、平成 32 年に地方部での外国人延べ宿泊者数を 7,000 万人泊という目標を設定した。

上記のとおり、旧目標を早期に達成しているものの、上方修正した新目標に対する実績値・達成率からは B 評価と判断した。なお、本指標の判断材料である実績値としては宿泊統計の延べ宿泊者数のみを利用しており、クルーズ船、民泊利用者等は含まれていない。

このため、今後、民泊新法施行にあわせ、民泊宿泊者数の把握等を強化していくとともに、今後とも、目標達成を目指し、国立公園、文化財、古民家等の観光活用の推進、広域観光周遊ルートの形成・充実等を進め、外国人のニーズを十分把握しながら、我が国ならではの魅力的な体験等をアピールして地方への誘客を促進していく。特に、日本政府観光局（JNTO）の行うプロモーションにおいては、日本各地の魅力を国別戦略に基づいて発信するほか、JNTO に地方自治体・DMO との連携やコンサルテーション等の地方支援を行う部署を設置することにより、地方が行うプロモーションの質の向上を図り、地方への誘客を行う。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁観光地域振興課（課長 畠中 秀人）

関係課： 観光庁国際観光課（課長 伊地知 英己）

業績指標 8 2

外国人リピーター数

評 価

A

目標値：2,400 万人（平成 32 年）※

実績値：1,426 万人（平成 28 年）

初期値：401 万人（平成 23 年）

※ 平成 24 年に設定した目標値 1,000 万人程度（平成 28 年）を達成したため、平成 28 年に上方修正した。

（指標の定義）

日本への来訪回数が 2 回目以上の訪日外国人旅行者の人数

（目標設定の考え方・根拠）

- 我が国の観光の質を高め、観光先進国を目指すためには、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、リピーターを増加させることが重要である。
- こうした考えの下、「平成 28 年：1,000 万人程度」とする目標を平成 24 年に設定し、施策を講じてきたところである。平成 28 年は 1,426 万人と過去最高を記録し、この目標を達成した。
- さらなる高みを目指すため、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、外国人リピーター数について、「平成 32 年：2,400 万人泊」という目標が定められた。これを踏まえ、「平成 32 年：2,400 万人泊」を新たな目標値として上方修正した。

（外部要因）

景気動向、為替相場等の社会・経済動向

（他の関係主体）

（独）国際観光振興機構、関係各府省庁、旅行者、メディア関係者等の民間事業者 等

（重要政策）**【施政方針】**

なし

【閣議決定】

- ・日本再興戦略 2016（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）第 2 I 4．観光立国の実現
- ・観光立国推進基本計画（平成 29 年 3 月 28 日閣議決定）

【閣決（重点）】

なし

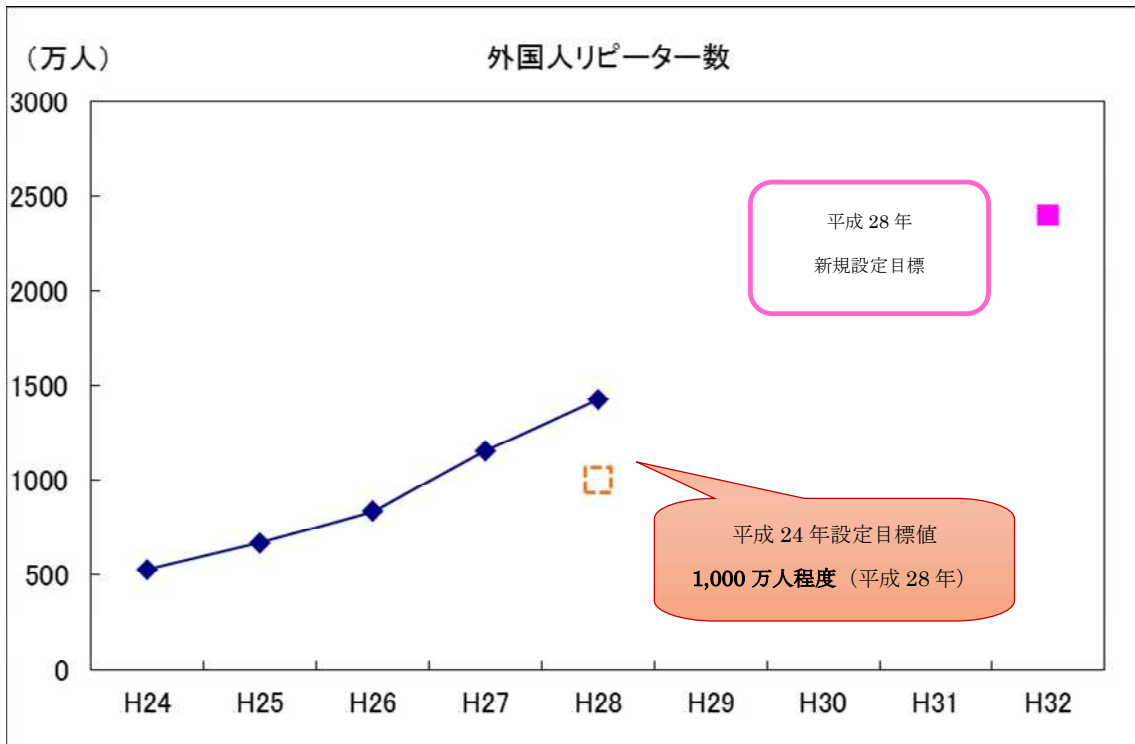
【その他】

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成 28 年 3 月 30 日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値

(年)

H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
528 万人	672 万人	836 万人	1,159 万人	1,426 万人



主な事務事業等の概要

○ビジット・ジャパン事業

訪日外国人旅行者数を平成 32 年に 4,000 万人にする等の目標に向け、欧米豪に向けたプロモーションの強化や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたプロモーション等を実施した。

予算額 9,482 百万円 (平成 28 年度) 4,500 百万円 (平成 28 年度補正)
8,029 百万円 (平成 27 年度) 4,180 百万円 (平成 27 年度補正)

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

訪日外国人旅行者に占めるリピーター数は、平成 23 年の 401 万人から毎年増加しており、平成 28 年は 1,426 万人であった。平成 23 年から平成 25 年までの 3 年間の平均の伸び率は約 68% 増であったのに対し、直近の平成 26 年から平成 28 年までの 3 年間は約 70% 増となっており、伸び率は大きくなりつつある。この傾向を踏まえると達成に向けて成果を示していると考えられる。

(事務事業等の実施状況)

○ビジット・ジャパン事業

訪日外国人旅行者数を平成 32 年に 4,000 万人にする等の目標に向け、欧米豪に向けたプロモーションの強化や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたプロモーション等を実施した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、「平成 28 年：1,000 万人程度」とする目標を平成 24 年に設定し、施策を講じてきたところである。平成 28 年は 1,426 万人と過去最高を記録し、この目標を達成した。さらなる高みを目指すため、「平成 32 年：2,400 万人」という目標を新たに設定し、これに向けて着実に推移していることから、A と評価した。

今後も目標の達成を目指し、既存市場の確保に加え、欧米豪、富裕層、若年層などの新しい市場の開拓等を実施する。

担当課等 (担当課長名等)

担当課： 観光庁国際観光課 (課長 伊地知 英己)
観光庁観光産業課 (課長 鈴木 貴典)
観光庁外客受入参事官室 (参事官 原田 修吾)
観光庁観光地域振興課 (課長 畠中 秀人)
観光庁観光資源課 (課長 蔵持 京治)

関係課：

業績指標 83

日本人国内旅行消費額

評価

A

目標値：21兆円（平成32年）
 実績値：20.9兆円（平成28年）
 初期値：19.7兆円（平成23年）

(指標の定義)

日本人の国内宿泊旅行及び国内日帰り旅行による消費額の合計

(目標設定の考え方・根拠)

- 我が国の観光消費額は、日本人国内旅行が占める割合が高く、国内旅行を促進し、地域への経済効果をより一層高めることが重要である。
- こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）において、日本人国内旅行消費額について、「平成32年：21兆円」という目標が定められたことを踏まえ、これを目標値に設定した。

(外部要因)

国内の景気動向、社会・経済動向、災害 等

(他の関係主体)

旅行業・宿泊業の関連団体、関係各府省庁、旅行業者・宿泊業者・交通事業者、メディア関係者等の民間事業者 等

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

- ・日本再興戦略2016（平成28年6月2日閣議決定）第2 I 4. 観光立国の実現
- ・経済財政運営と改革の基本方針2016（平成28年6月2日閣議決定）第2章3.（2）②国内・外国人旅行者双方による観光・旅行消費の活性化
- ・観光立国推進基本計画（平成29年3月28日閣議決定）

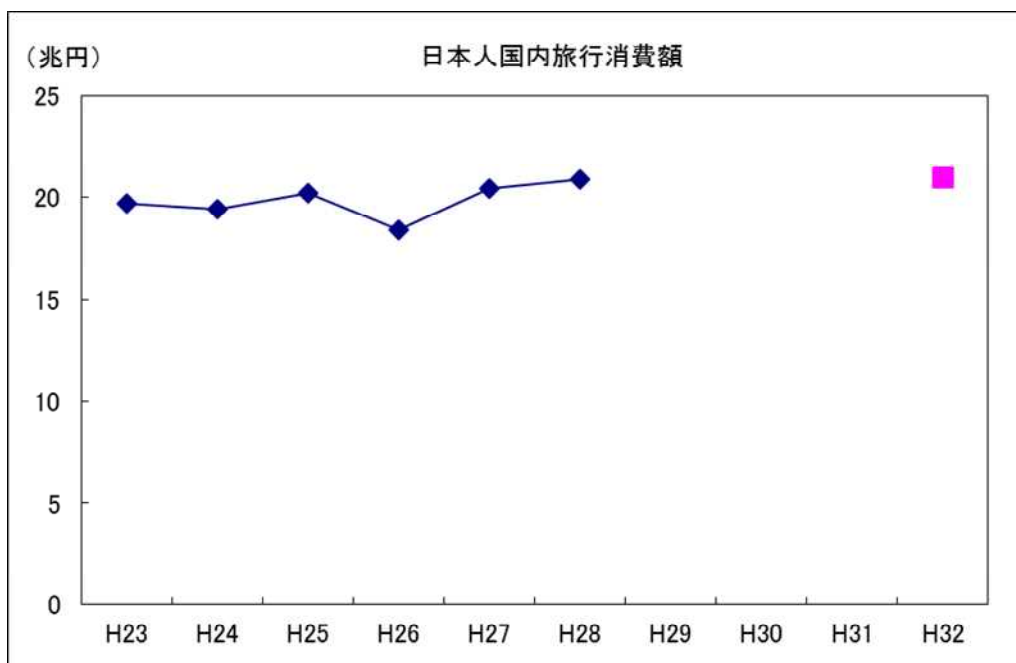
【閣決（重点）】

なし

【その他】

「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

過去の実績値					(年)
H24	H25	H26	H27	H28	
19.4兆円	20.2兆円	18.4兆円	20.4兆円	20.9兆円	



主な事務事業等の概要

○地域資源を活用した観光地魅力創造事業

地域の伝統文化、美しい自然、歴史的景観、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の地域資源を磨き上げ、魅力あふれる観光地域づくりを進めるため、単一の市町村・観光協会・交通事業者等により構成される協議会を対象とし、着地型旅行商品の造成や名産品開発などを支援する。

予算額 296 百万円（平成 28 年度）
290 百万円（平成 27 年度）

○観光地域ブランド確立支援事業

地域の関係者が連携し、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するため、地域独自の「ブランド」の確立を通じた滞在交流観光の推進に向けた取組みを支援する。

予算額 251 百万円（平成 28 年度）
257 百万円（平成 27 年度）

○テーマ別観光による地方誘客事業

酒蔵や産業遺産など、特定の観光資源に魅せられて全国各地を訪れる「テーマ別観光」は、旅行者に複数地域への来訪動機を与えるものであることから、テーマ毎の新たな旅行需要を創出するため、各地域の組織から構築されるネットワーク組織を対象として、全国各地に点在するテーマ毎の観光資源のネットワーク化による情報発信力の強化等を支援する

予算額 70 百万円（平成 28 年度）

○九州ふっこう割

熊本地震により深刻な影響を受けた九州 7 県に対し、落ち込んだ観光需要を喚起するため、旅行プランの割引や販売費用・キャンペーン費用の助成を行う交付金を交付した。

予算額 18,030 百万円（平成 28 年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

日本人国内旅行消費額は、平成 23 年は 19.7 兆円であったが、平成 28 年は 20.9 兆円であり、平成 23 年以降で最も多い額となった。

（事務事業等の実施状況）

○地域資源を活用した観光地魅力創造事業、テーマ別観光による地方誘客事業

着地型旅行商品の造成や名産品開発や全国各地に点在するテーマ毎の観光資源のネットワーク化による情報発信力の強化等を支援した。

○観光地域ブランド確立支援事業

全国 13 の観光圏整備実施計画認定地域において、ブランド戦略に基づく滞在プログラムの開発やプロモーション等の取組みを実施した。

○九州ふっこう割

九州 7 県や九州観光推進機構が旅行会社等を通じて割引付旅行プランの販売や周遊観光を促進するプロモーションを実施した。

第 1 期は平成 28 年 7 月～9 月、第 2 期は平成 28 年 10 月～12 月に実施し、事業における旅行者の目標数が 150 万人であったところ、九州ふっこう割を利用した旅行者数は 271.9 万人となっており、目標を大幅に上回った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、平成 26 年においては消費税増税等の影響により減少しているが、全体的に平成 32 年に 21 兆円という目標に向けて順調に推移していることから、A 評価とした。

今後とも、目標の達成を目指し、地域資源の磨き上げ、魅力あふれる観光地域づくり等を進める。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 観光庁観光産業課（課長 鈴木 貴典）
観光庁観光地域振興課（課長 畠中 秀人）
観光庁観光資源課（課長 蔵持 京治）

関係課：